

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第29期事業年度(平成24年8月1日～平成24年11月30日)が終了いたしましたので、同期における当社の事業概況についてご報告申し上げます。

また、平成25年2月26日には第29回定時株主総会を開催し、招集ご通知にてご案内のとおり、報告および決議を下記のように行いました。

報告事項

1. 第29期(平成24年8月1日から平成24年11月30日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類結果報告の件
2. 第29期(平成24年8月1日から平成24年11月30日まで)計算書類報告の件

決議事項

- | | |
|---------------------------------|-----------------|
| 第1号議案 『定款一部変更の件』 | 原案どおり承認可決されました。 |
| 第2号議案 取締役6名選任の件 | 原案どおり承認可決されました。 |
| 第3号議案 補欠監査役1名選任の件 | 原案どおり承認可決されました。 |
| 第4号議案 ストック・オプションとしての新株予約権を発行する件 | 原案どおり承認可決されました。 |

第30期におきましても、皆様のご期待に沿えるよう、事業成長・企業価値向上に全力を傾注して努める所存でございます。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

ご挨拶

株主のみなさまには益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

当社が属する情報通信関連市場は、スマートフォンやApple社製のiPadなどに代表されるタブレット端末をはじめとする高度化した通信端末の普及拡大に加え、各通信事業者において新しい高速通信サービスであるLTE方式も本格的に普及が進む一方、スマートフォンに代表されるように、製品類の差別化価値が失われ価格競争のみとなっていく中で、多様化する需要に適合すべく差別化されたサービスや付加価値の創造が求められております。

このような事業環境の中、当社は今後成長するための会社基盤を見直し、財務体質の健全化及び営業キャッシュ・フローの改善のため、2012年6月18日に株式会社フィスコ及び株式会社アイキューブに対して、総額約12.2億円の新株式、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行を行いました。

また、当社主力事業であるデバイス事業(モバイル通信機器(ソフトバンクモバイルやウィルコムなど移動体通信事業者およびIJJやNECビッグロープなどの仮想移動体サービス事業者向けのデータ通信機器、音声端末などの製品)の開発・製造・販売)を構成する業務に対して、今後の成長戦略に基づいた経営資源の効率的な運用をおこなうため、大規模な事業仕分けを推進し事業構造改革を推進してまいりました。

以上の取り組みにより、当期業績については2008年に赤字転落以降、6期ぶりの黒字回復を果たしております。今後、引き続き安定した収益基盤を維持しながら、成長のドライバーとなる開発資金の確保とマーケットを見極めた資金投下をおこなうことで、すでに飽和しつつあるスマートフォンなど携帯通信市場に対して今後の成長が期待される機械(モノ)と機械(モノ)とがあらゆる通信手段を用いてつながりあう仕組みやその通信形態を必要とする市場、すなわちM2M市場と呼ばれる市場への参入拡大ならびに、イー・旅ネット・ドット・コムグループの強みであるインターネットを活用したホスピタリティ精神あふれる質の高い旅行サービスを提供できる、その強みを流用し、一般消費者向けに多種多様な差別化された機能需要を満たせるような付加価値のある新製品投入を目指します。

また今後成長を維持させるためにも、当社が中核としてきたモバイル通信機器の商品開発力や子会社であるイー・旅ネット・ドット・コムグループのネットを利用した営業サービス力を通信分野とは異なる産業分野へも適用することで、例えば農業において通信によるデジタル管理、遠隔制御を可能とすることで安全かつ効率のよい農業システムの構築を試みるなど今までにはない市場需要の創造を目指し、新たな一歩を踏み出します。

今後も株主のみなさまのご期待に応えられるよう真摯に経営に取り組んでまいりますので、引き続きのご支援をよろしくお願い申し上げます。

株式会社ネクス
代表取締役社長

秋山 司



急成長のM2M分野で事業展開、 ビジネスチャンス拡大で業績V字回復へ

各種無線方式に適用した通信機器の開発・製造・販売などを展開する。同社は研究開発型のファブレス企業であり、最大の強みは、企画・開発から販売、保守までを一貫して展開している点となる。様々な顧客のニーズに合わせて幅広く対応できるほか、スピードが速い通信技術の変遷への対応も可能となっている。また、大手企業規模では対応しきれない、少量多品種の顧客ニーズに柔軟に応えることで差別化を図っている。

主力であるデバイス事業では、市場規模の急速な拡大が見込まれるM2M製品を手掛ける。M2Mとは「Machine to Machine」の略語で機器相互間のコミュニケーション技術のことを指し、市場規模は2015年までに2012年比で倍増するとの試算があるなど、昨今で非常に関心が高まっている分野である。また、同社の事業領域はこれまでの通信分野から、他の様々な産業分野へと大きく広がる可能性もある。現時点では、ソフトバンクモバイルの3Gネットワークに対応した車載向け製品などを展開しているが、ネットワークの進化に伴う新製品の発表なども期待される。

業績面については、2012年11月期が4ヶ月の変則決算となるものの、6期ぶりに当期純損益で黒字転換を果たした。これは、不採算部門の売却による事業再編、早期希望退職の実施による人件費の圧縮、販売費及び一般管理費の削減による事業構造改革

中期三ヵ年経営計画は 既に利益面で達成

が背景となっている。事業の選択と集中も進展する中で、2013年11月期以降の業績は本格的なV字回復が見込まれる。また、同社が成長分野と位置付けるM2M製品分野の粗利益率は約30%と高いほか、2013年2月の資金調達によって新規商品の開発資金は確保されている。そのため、M2M製品分野の売上高拡大が、将来的な利益成長に大きく貢献することにつながることも予想される。

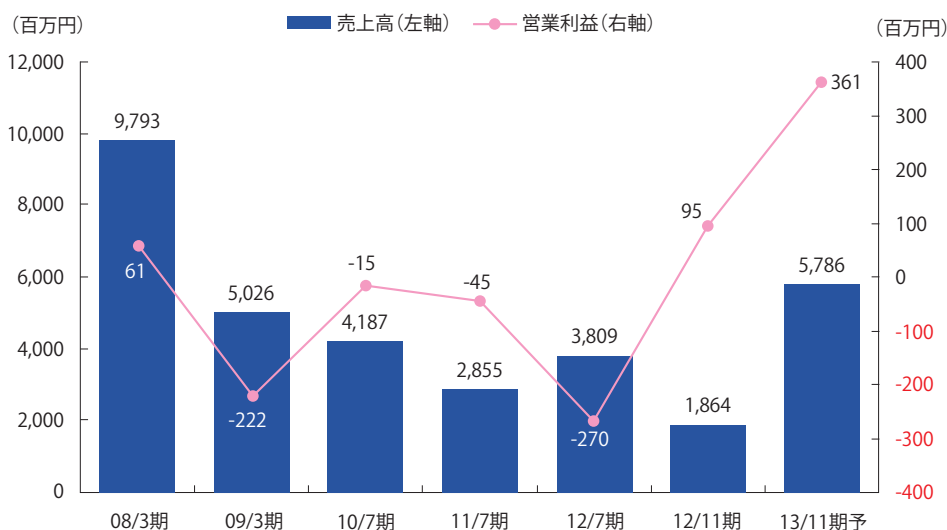
同社は2012年7月に、2013年7月期を初年度とする2012年8月から2015年7月までの中期三ヵ年経営計画を発表している(2012年9月に決算期を7月から11月に変更している点に留意)。

数値目標としては、2015年度において、連結売上高を7,000百万円、連結営業利益を300百万円(経常利益率4%)としている。M2M分野では、新規顧客の開拓、その顧客ニーズに適合した製品開発を進め、デバイス関連技術で先進的な中国の技術を活用して日本に導入するほか、中国市場のマーケット需要をリサーチし日本の優れた技術を活用した製品をODMで中国市場に供給する方針だ。既に、2013年11月期の営業利益は361百万円を計画しているほか、2013年2月に実施した資金調達(詳細は後述)によって研究開発費を確保したこともあり、今後、中期経営計画は上方修正される可能性がありそうだ。

通期業績の推移(単位:百万円)

決算期	売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	当期純利益	前期比	EPS(円)	配当(円)
09/3期	5,026	-48.6%	-222	-	-204	-	-485	-	-27,204.29	0
10/7期	4,187	-	-15	-	-101	-	-1,066	-	-30,077.74	0
11/7期	2,855	-	-45	-	-105	-	-160	-	-4,386.21	0
12/7期	3,809	33.4%	-270	-	-341	-	-632	-	-16,225.48	0
12/11期	1,864	-	95	-	93	-	86	-	976.69	0
13/11期予	5,786	-	361	-	351	-	346	-	3,911.95	0

※10/7期は16ヶ月(2009年4月1日～2010年7月31日)、12/11期は4ヶ月(2012年8月1日～2012年11月30日)の変則決算



※10/7期は16ヶ月(2009年4月1日～2010年7月31日)、12/11期は4ヶ月(2012年8月1日～2012年11月30日)の変則決算

様々な産業分野への進出と 付加価値創造による成長戦略を志向

(1) M2M製品分野

M2M市場規模については、テクノ・システム・リサーチ社による「国内モバイルM2M市場動向調査」によると、2015年までに2012年比で倍増する見込み。最近では、建設機械最大手のコマツ<6301>が建設機械の遠隔管理に使用していることで話題ともなっている。また、前述の様々なビジネス領域に加えて、今後も、家電の消費電力を把握してスマートフォンなどを通じて利用者に伝える「電力の見える化」の進展のほか、スマートメーター（次世代電力計）の普及も本格化するとみられる中で、M2M市場の拡大が見込まれる。このように、M2M分野は、同社の事業領域をこれまでの通信分野から、他の様々な産業分野へと広げていくものとなっている。

同社についても市場の拡大を取り込むべく、車載向けを中心にM2M端末の受注拡大を目指している。前述の通り、ホンダ向けの受注実績を背景に、同社製品への評価が高まっていく可能性が高いと言える。今後は、ホンダ以外の自動車メーカーへの広がりなども見込まれる。受注実績は適正な製品価格の決定にもつながるとみられ、利益率の改善にもつながるだろう。また、現時点では、ソフトバンクモバイルの3Gネットワークに対応した製品などを展開しているが、ネットワークの進化に伴う新製品の発表なども期待される。その他、某メーカーと開発を進めているM2M用の通信コアユニットなどについても、受注の拡大が期待される分野と言えるだろう。

(2) コンシューマー製品分野

コンシューマー製品分野の主力となるモバイルルータ市場については、米アップルの「iPad」をはじめ、親和性の高いデバイスの登場によって2010年度に市場が急拡大した（富士キメラ総研調査）。その後は、やや伸び悩みとなっているものの、世界の大手電機メーカーがスマートフォンやタブレット型端末を相次いで投入していることを追い風に、今後も緩やかに拡大する見通しが示されている。なお、同社の2012年度における市場シェアは2～3%となっている。コンシューマー製品分野の成長戦略としては、これまで培ってきた高い技術力を活かし、MVNO向けに次世代モバイルルータの開発取り組みにも着手する見通し。また同様にその資産を活用し受託開発や技術ライセンスビジネスも手がけていく。これに伴って、コンシューマー製品の売上増加、収益率の高いライセンス収入の増加が見込まれる。また、ライセンス収入の増加は利益率の向上にもつながるとみられる。

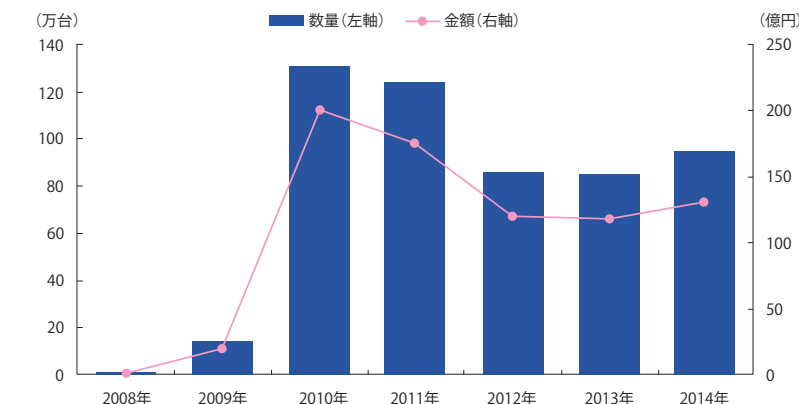
(3) その他の成長戦略について

コアとなる通信技術を活かし、幅広い分野における付加価値の創造を図る方針。同社は岩手県花巻市に花巻本社を構えることから、東日本大震災の復興支援に絡んだビジネス展開のほか、農業分野などにもICT化が遅れている一次産業にもその技術力を積極的に活用し、異業種との融合による新市場創出にむけて取り組む方針。今後はビジネスが発展していく可能性がある。

掲載情報は株式会社フィスコのアナリストによる「企業調査レポート」をもとに作成したものです。

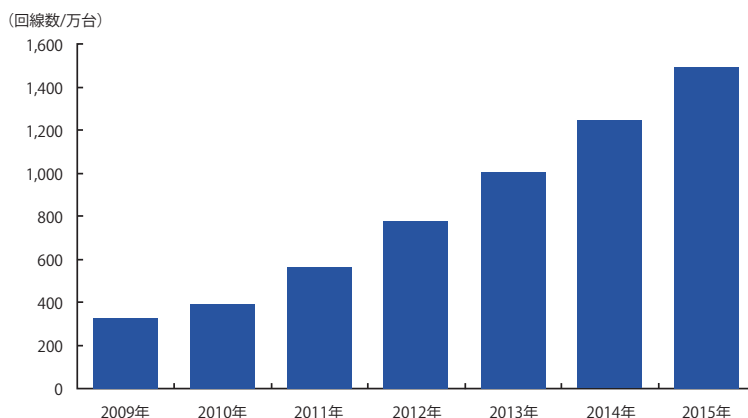


モバイルルーター市場環境



出所:10/8富士キメラ総研 コミュニケーション関連マーケティング調査

M2M市場環境



出所:テクノ・システム・リサーチ社「国内モバイルM2M市場動向調査」

売上高の拡大につながる前向きな資金調達を実施

同社は2012年6月、2013年2月に、第三者割当による新株式発行などの資本政策を発表した。2012年6月に実施した資本政策は、財務体質の健全化、営業キャッシュ・フローの改善による事業基盤の再構築が背景。イー・旅ネット・ドット・コムグループの子会社化も含め、グループ・ファイナンスによる手元流動性資金が確保されることになっている。それ以前は、顧客からの受注に伴い開発製造コストが先行するため、新規の受注が困難となっていたが、負のスパイラルを断ち切ることに成功した。

2012年11月には、繰越欠損金を解消して財務の健全化を図る事を目的に、資本金、資本準備金の一部をその他資本剰余金と繰越利益剰余金に振替えることで繰越欠損金の填補を行い、負の遺産を一掃した。2011年8月には希望退職者の募集(全正社員の約25%にあたる24名が応募し退職)を実施するなど、痛みの伴う構造改革も行ってきたが、より筋肉質な財務体質になったと判断できる。

また、2013年2月に実施した資本政策については、調達した約600百万円を全額、新規商品の開発などに充当する方針。同社が取り扱う

コンシューマー向け製品はライフサイクルが1~2年程度と非常に短く、新製品の開発力が必要となる。今後のコア事業と位置付けるM2M製品の開発についても、半年から1年の研究開発期間を要するため、研究開発資金の優先的な投入は必要不可欠であった。2013年11月期はM2M分野に260百万円を投入する見込みであるが、既に2013年内には複数の新製品を市場投入する予定であるなど、2014年11月期以降の売上高の拡大につながる前向きな資金調達として評価できるだろう。

なお、今回の資本政策を考慮後の今期予想ROEは28%程度まで上昇する見込みとなっている。直近で全上場銘柄の平均ROEは9%弱となっており、同社の収益性の高さは群を抜いていると言えるだろう。



小川佳紀

株式会社フィスコ アナリスト
担当: 新興市場

会社概要 平成24年11月30日現在

商号	株式会社ネクス(英文会社名:NCXX Inc.)
本店	岩手県花巻市桐ノ目2丁目32番1号
代表者	代表取締役社長 秋山 司
設立年月	1984年4月
資本金	6億円
決算期	11月

役員 平成25年2月26日現在

代表取締役社長	秋山 司
代表取締役副社長	石原 直樹
取締役	張 偉
取締役	深見 修
取締役	八木 隆二
取締役(社外)	中道 賢一
常勤監査役	大場 ゆかり
監査役(社外)	松崎 祐之
監査役(社外)	中村 孝也

株主メモ

事業年度	12月1日から11月30日まで
株主確定基準日	11月30日、5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
定時株主総会	毎決算期の翌月から3ヶ月以内
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	

株主の状況 平成24年11月30日現在

発行可能株式総数	300,000株
発行済株式の総数	88,447株
株主数	854名

大株主(上位10名)	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フィスコ	47,401	53.59
株式会社インデックス	29,438	33.28
エフエットホールディング株式会社	781	0.88
森本友則	770	0.87
株式会社アイキューブ	707	0.79
石川芳郎	430	0.48
株式会社ソリトンシステムズ	400	0.45
ネクス従業員持株会	319	0.36
戸塚 仁	200	0.22
大阪証券金融株式会社	200	0.22

同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL: 0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	大阪証券取引所 JASDAQ市場(証券コード:6634)
公告方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.ncxx.co.jp/ (ただし、電子公告を行うことができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)